



## 宗教文化がCSR活動に与える影響： 中国企業を対象とした文献レビュー

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-12 キーワード (Ja): 宗教文化, 非公式的制度要因, 仏教, 道教, 儒教 キーワード (En): CSR 作成者: 王, 睿, 曹, 勁 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/0002000575">https://doi.org/10.24729/0002000575</a>

# 宗教文化が CSR 活動に与える影響： 中国企業を対象とした文献レビュー

王 睿・曹 勁

## 目次

- 1 はじめに
- 2 宗教文化と企業経営
- 3 宗教文化の CSR 活動への影響
- 4 おわりに

## 1 はじめに

今日、気候変動や、地球温暖化、海洋汚染、少子高齢化などの環境・社会問題が深刻化する中、サステナビリティ社会の構築に向けた対策が求められてきた。また、近年、メディアでは SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) やパリ協定などに関する話題が大きく報じられている。そのため、経営の分野では CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 経営に代表されるサステナビリティ経営理念が注目を集めるようになってきている。

中国は 1978 年に経済改革を開始し、社会主義市場経済を構築してきた。それ以来中国の経済はめざましい発展を遂げたと同時に、環境汚染や、経済格差、労働問題などが深刻化してきた。2006 年に中国政府が「中華人民共和国会社法」を改正し、法律で企業の社会的責任を求めるようになった。中国では、政府の政策は中国企業の CSR 発展に重要な役割を果たしていると考えられる。ただし、先行研究によると、CSR に関わる政策は国有企業と民間企業に対する影響が異なっている (張、2014; 傅、2015; 程、2020)。例えば、一部の政策 (例: 環境保護税法の施行) は国有企業に大きな影響を及ぼしたが、民間企業では同じ政策を推進する際に、その取り組みや効果が異なっていたことが指摘された (横塚、2010; 朱等、2019; 程等、2021; 王、2021; 曹、2022)。

制度論によると、制度的背景 (institution context) は、公式的な制度要因および非公式的な制度要因から構成されている。前者は制度や、法律、ルールなどがある。後者は、文化や、

---

キーワード: 宗教文化、CSR、非公式的制度的要因、仏教、道教、儒教

[受理日 (査読あり) 2023 年 4 月 12 日]

慣行、宗教およびその他のすべての行動規範である。両者は企業経営では重要な役割を果たしている。中国においては、長い歴史がある宗教文化（非公式的な制度要因）が、人と組織の行動に深く影響を与えている。特に、企業経営においては、仏教や、道教および儒教の思想が経営者の考えと経営理念の形成を左右する（戒野、2010a, 2010b）。さらに、宗教文化も企業のCSR戦略の策定や実行に大きな影響をもたらした（Du, Jian, Zeng and Du, 2014; 劉、2011; 龔、2015; 倪、2016; 黄・李、2019; 鄒、2020; 淦、2021; 曹、2022）。

そして、経営学や会計学の研究領域では、宗教文化とCSRの関係性を考察した先行文献が蓄積されてきているが、中国に関しては必ずしも多くの研究は行われていない。本研究の目的は、中国企業における宗教文化とCSRの関係性を検証した実証研究の文献レビューを行い、それを通して、宗教文化が企業のCSR活動に与える影響を考察するうえで、新たな課題や今後の展開を明らかにすることである。

## 2 宗教文化と企業経営

### 2.1 非公式的な制度要因

制度論は、制度的背景の調整役割を重視し、広く共有され、当然だと認識される社会的価値観や考えの作用を強調している（Meyer and Rowan, 1977）。制度的背景は、公式的な制度要因（formal institutions）と非公式的な制度要因（informal institutions）から構成されている。前者は政府や専門機関の規制や規範である。後者は象徴的・文化的影響である（Scott and Meyer, 1983; Tolbert, 1985）。

具体的には、公式的な制度要因は、法律、契約、および政府の規制などを含め企業行動において最低限の基準として守らなければならないものである（North, 1990, 1991）。非公式的な制度要因は、伝統、慣習、道徳的価値、宗教上の信念などであり（Pejovich, 1999）、公式的な制度要因に対して補完効果を持ち、法律や制度における不足を補うことができる（Du, Jian, Zeng and Du, 2014）。中国での非公式的な制度要因の中、人間と自然の調和や、人間と人間の調和、人間と自分自身の調和を強調している伝統文化や宗教文化がある（畢等、2015）。そして、現在、中国において最も普及している宗教としては、仏教、道教および儒教が挙げられている。ここからは、この3つの宗教の特徴、経緯および企業経営への影響について述べていく。

### 2.2 仏教文化と企業経営

仏教は1世紀頃インドから中国に伝来した。それ以降、中国の社会、文化、政治、経済、価値観などにもたらした仏教の影響は計り知れないものがある。「五戒」を戒律とする仏教は、慈悲、善悪観、因果応報の価値観を伝え、自らの欲望を抑えて修行すること（無我の考え）を人々に教えている。例えば、仏教の『菩薩内戒経』は、経営やビジネスにおいて「他人の財物を貪らないこと」、「売り手が不正な計器を使用しないこと」を説いている。また、「施与」、

「慈善」、「共済」、「社会奉仕」を強調している仏教の価値観においては、蓄積された富が他人に分かち与えることで来世での安楽が得られると主張されている (戒野、2010a)。

このような仏教文化の影響を受けた企業や経営者は CSR 活動をより積極的に行う傾向が見られる (Du, Jian, Zeng and Du, 2014; 倪、2016)。龔 (2015) は、仏教の善悪観および因果応報の観点から、なぜ企業が CSR を推進すべきかについて考察した。企業が、法律・規定を遵守し、論理・道徳を守り、社会的責任を重視して行動する (善因) と、ステークホルダーからさまざまな「福報」(善果) を得ることができる。例えば、企業は環境にやさしい製品の製造、販売を通じて、顧客や社会から高い評判を得る。また、仏教で提唱される施与や慈善も、企業の寄付やボランティア活動を促進すると同時に、慈善活動により経済効果や社会効果を創出することが期待されている。

### 2.3 道教文化と企業経営

中国における道教文化の起源は、老子 (BC 6 世紀頃) と荘子 (BC 4 世紀頃) の思想に遡ることができる。老子と荘子が当時「無為自然」(人の手を加えないで自然のままにすること) という概念を提唱し、人と自然環境との調和を主張していた。その後、「道」、「徳」、「善」、「柔」、「無為」などに代表される道教思想が中国、特に漢民族の生活に普及してきた。

戒野 (2010b) によれば、道教は健康と富と幸福生活などの現世利益を求める宗教であり、中国または世界各国の経営者のリーダーシップ、企業の運営や管理、経営戦略の策定や実行などに影響を与えていることがわかる。例えば、「暴利を貪らない」、「嘘をつかない」、「人を恐喝しない」などの論理が、道教に影響された経営者の行動や思考を制約する。そして、道の善 (善行を勧め、悪行を戒め) を持ちながらビジネスをすることを強調している。

また、道教倫理を基本とする企業の経営理念は CSR 理念と共通するところが多い。例えば、「人間が自然の一部である」、「動物を含むすべてのものの生命を損なわない」などの環境や生命倫理との調和の価値観が、自然環境および生物多様性の保全を重視する CSR でも現れるようになる。倪 (2016) は、道教の「清心寡欲」(雑念を払い欲望をなくす) を守る経営者 (信者) が、より積極的に慈善活動 (代表的な CSR 活動) に取り組んでいることを指摘する。つまり、道教が道の善を達成するという目標は CSR 活動に密接な関係があり、両者の本質は一致していると考えられる。

### 2.4 儒教文化と企業経営

儒教は孔子 (BC 551 年~479 年) を始めとする原始儒家の孝を基礎とし、倫理・政治思想が加わり、体系化された創唱宗教である。仁、三綱、五常、五倫などに代表されている儒教の価値観は中国、さらなる東南アジア諸国の文化、経済、教育など、生活全般に大きな影響を及ぼしていると言っても過言ではない。

中国では、儒教思想を持っている企業や経営者は儒商と呼ばれる。論語の名言「不義にして富みかつ貴きは浮雲の如し」が語るように、儒商は平和主義を重視し、「義」と「利」の均衡を実現しようとする経営を行っている（細沼、2019）。すなわち、企業経営では、信義や道徳を守りながら、従業員や、顧客、取引先、地域社会など、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築することを目指したビジネスを展開してきた。

また、戒野（2010b）は、儒教の価値観に基づく企業経営が経営活動による環境破壊を抑えるには、子孫のために自然や環境を残そうという「孝」の概念が尊重されると指摘する。これは、国連が提唱した持続可能な開発（すなわち将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発）という概念に近いものである。また、この考えは企業の社会的責任の履行に対する重要な役割を果たすと考えられている（劉、2011；黄・李、2019；鄒、2020；滄、2021）。例えば、鄒（2020）により、倫理的で道徳的な側面においては、儒教思想は経営者のCSR意識を高めると同時に、企業のCSR情報開示の質を向上させることが示された。黄・李（2019）は、CSR経営において、儒教文化が「道徳的制約」と「行動ガイド」という2つの機能を有すると指摘した。「道徳的制約」とは、「誠信（誠実）」、「以人為本（人々の利益を第一に考えること）」などの儒教思想が、企業の経営理念や価値観として共有されると、企業経営においてCSRの履行における高いレベルの道徳規範が形成されることを指す。このような道徳規範を守る経営者は、利益だけを追求するというような無責任な行動を自発的に抑制し、すべてのステークホルダーの要求や期待を満足させるためにビジネスに取り組んでいる。儒教の「行動ガイド」の機能とは、企業が経済責任、法律責任、道徳責任と慈善責任の4つの責任を履行することを促すことを指す。例えば、『孟子』での名言「達則兼善天下」（栄達したなら天下の人々をも善くしたこと）のように、企業が経済的な成功を実現すると、利益の一部を社会に還元し、慈善責任を負いながら公益目的事業に取り組むことが求められる。

以上より、2,500年以上の歴史がある儒教・仏教・道教的な文化は、中国の企業経営に強い影響力を持ち、道徳的側面から企業の行動を制約すると同時に、企業の社会的責任の履行を促す役割があることが明らかになった。

### 3 宗教文化のCSR活動への影響

#### 3.1 宗教文化とCSRに関わる実証研究

前節では、宗教文化とCSRとの間に緊密な関係があると定性的に説明した。しかし、宗教文化が企業のCSR活動にどのような影響を与えるかについての検討までは至っていない。そこで、本章は中国企業を対象とした実証研究の論文を整理し、分析することで、宗教文化のCSR活動への影響を考察していく。具体的には、EBSCOと中国知網の2つの学術情報データベースを通して下記のキーワードにより文献検索（期間：2012～2021年）を実施した。そして、最終的に選定された実証研究論文は10篇である。

表 1：中国企業における宗教文化と CSR に関わる実証研究レビュー

研究	サンプル	理論	CSR 活動	検証結果
Du, Jian, Zeng and Du (2014)	2008 年~2010 年 汚染業界企業 2104 観測値	ステークホルダー 理論 社会規範理論	環境情報開示	仏教 (+)
Du, Jian, Du, Feng and Zeng (2014)	2004 年~2010 年 上場企業 1288 社 6866 観測値	ステークホルダー 理論	慈善寄付	仏教 (+)
Du et al. (2016)	2007 年~2009 年 上場企業 4186 観測値	制度論 正統性理論	CSR スコア	仏教・道教 (+)
畢他 (2015)	2007 年~2012 年 汚染業界企業 601 社	制度論	環境情報開示	環境制度 (+) 仏教・道教 (+)
Liu and Luo (2021)	2008 年 民間企業 2,422 社	ステークホルダー 理論	労働者に優しい慣行	CEO の宗教信仰 (+) CEO の宗教信仰*CEO 兼任状 況 (+) CEO の宗教信仰*固定資本集 約度 (+) (宗教信仰: 仏教・道教の信仰)
Su (2019)	2010 年~2016 年 上場企業 8262 観測値	社会規範理論	CSR スコア	仏教・道教 (+) 低汚染産業より高汚染産業に 対する影響が強い
Chen et al. (2021)	2007 年~2016 年 上場企業 3745 観測値	制度論	CSR 情報開示	仏教・道教 (+)
黄、李 (2019)	2009 年~2017 年 3948 観測値	制度論	CSR スコア	儒教 (+)
鄒 (2020)	2009 年~2018 年 上場企業 12090 観測値	社会的責任理論	CSR 情報開示	儒教 (+)
塗 (2021)	2011 年 民間企業 4599 社	制度論	慈善寄付 民間公益組織の協力 環境保護への支出	儒教 (+)

(注)：(+) は正の影響である。  
(出所) 筆者作成

中国語キーワード：宗教、宗教文化、道教、仏教、儒教、社会責任

英語キーワード：Religions, Buddhism, Taoism, Confucianism, Corporate social responsibility

レビューの結果を表1にまとめると同時に、以下の4つの点が発見された。

まず、表1に示されるように、仏教や道教とCSRとの相関関係を検証した論文は7篇であり、儒教文化に関する論文の3篇より多い。

次に、先行研究により、企業のCSR活動の内容は多種多様であり、慈善寄付、情報開示、労働者に優しい慣行、CSRスコア（CSR活動全体の評価）などが挙げられている。

さらに、先行研究においては、宗教文化のCSR活動への影響は1つまたは2つの理論ベースから検討されている。具体的には、制度論（5篇）、ステークホルダー理論（3篇）、社会規範理論（2篇）、社会責任理論（1篇）、正統性理論（1篇）が挙げられている。

最後に、すべての研究では、宗教文化の単一の要因とCSR活動とは正の相関関係があるという検証結果であった。すなわち宗教文化はCSR活動にポジティブな影響を与え、企業のCSRの履行を促すことが示された。なお、ほとんどの研究は企業規模、レバレッジ、ROA（ROE）などのコントロール変数を加味して回帰分析を行ったことが分かった。

3.2節では仏教と道教のCSRへの影響を、3.3節では儒教文化のCSRへの影響をそれぞれ詳細に説明していく。

### 3.2 仏教・道教のCSR活動への影響

本節は、仏教・道教とCSRの関係を検証する実証研究をレビューする。なお、先行研究として、仏教と道教を同時に対象とする宗教文化がCSRにもたらした影響を検証した論文がある。

Du, Jian, Zeng and Du (2014) は企業の環境責任と仏教の関係を検証した。2008年から2010年までの汚染企業（2104の観測値）をサンプルとして、仏教は企業の登録住所から一定範囲内の仏教寺院の数で測定し、企業の環境責任は環境情報開示のスコアを使用した。重回帰分析を行なった結果、仏教と環境責任には正の相関関係があることが示されている。仏教は、社会的責任の意識を喚起する社会的規範として役立ち、企業の環境責任を強化することができると考えられる。さらに、環境規制を加えてテストすると、環境規制が厳しい地域ほど仏教と環境責任の関連性が弱くなる。つまり、非公式的な制度要因（宗教）と公式的な制度要因（法的規制）の間には代替効果があることを指摘した。

そして、Du, Jian, Du, Feng and Zeng (2014) の研究では企業の慈善活動への寄付に対する宗教（仏教・道教）の影響を考察した。2004年から2010年までの上場企業1288社（6866の観測値）をサンプルとして、仏教はDu, Jian, Zeng and Du (2014) と同じ、企業の登録住所から一定範囲内の寺院の数で測定し、寄付は企業慈善寄付に関するデータベースから収集した。

OLS 回帰、Tobit 回帰を用いて検証した結果、宗教（仏教・道教）と企業の慈善寄付とは有意な正の相関関係があった。この結果によると、宗教が個人の思考と行動に顕著な影響を及ぼし、企業の慈善活動に影響を与える社会的規範として役立つ可能性があることが指摘された。

Du et al. (2016) は 2007 年から 2009 年の上場企業における 4186 の観測値を用いて、宗教的雰囲気（仏教・道教）が企業の CSR に与える影響及び法執行の調整作用を分析した。被説明変数 CSR は SNAI（上海国家会計学院）から取得した企業 CSR スコアを使用し、説明変数の宗教的雰囲気は企業の登録住所から一定範囲内の寺院の数に基づいて測定した。法執行は中国市場化指数<sup>1)</sup>を利用した。実証の結果、宗教的雰囲気は CSR に正の影響を与えて、CSR の強化において重要な役割を果たしていることが明らかになった。また、法執行は宗教的雰囲気と CSR との間の正の相関関係を弱め、宗教的雰囲気（非公式的な制度要因）と法執行（公式的な制度要因）が CSR の向上に代替的な役割を果たすことを示した。

宗教文化と CSR に関わる実証研究において、Du らは先進的である。彼らは、宗教が企業の環境と社会活動に正の影響があることを定量的に証明した。また、Du らによる宗教文化の要因を企業の登録住所から一定範囲内の寺院の数で測定する研究手法は、これ以後の研究において普遍的に利用されている。

畢他 (2015) は環境制度、伝統文化（仏教・道教）と環境情報開示との関係を分析した。2007 年から 2012 年の汚染業界 601 社を分析対象にした。環境情報開示は内容分析法を用いて点数化した。環境制度はその年公表した法規制の点数<sup>2)</sup>で測定し、伝統文化は上場企業の登録地 200 キロメートル以内の寺院の数を使用した。分析の結果は、環境制度、伝統文化と企業の環境情報開示とは正の相関があり、また、伝統文化と環境制度とは補完的な効果があることを示した。政府が環境関連の法規制の改正を進め、企業の環境情報開示のためのシステムを積極的に改善する必要がある。また、教育や伝統文化などの非公式的な制度の役割も重視すべきであると指摘された。

Liu and Luo (2021) は 2008 年の中国民間企業 2422 社を用いて、CEO の宗教信仰（仏教・道教）と企業内部 CSR（労働者に優しい慣行）との関係について考察した。CEO の信教状況は中国民間企業 CEO の信教状況調査から入手し、企業内部 CSR（労働者に優しい慣行）は従業員の社会保険の適用範囲<sup>3)</sup>を使用した。重回帰分析の結果では、CEO の宗教信仰と労働者に優しい慣行の間には有意な正の相関関係があることが示されている。そして、代表取締役と CEO を兼任する企業、及び物的資本より人的資本を重視する企業においては、宗教信仰と労働者に優しい慣行との正の相関関係はより著しい。つまり、宗教は役員により多くの社会的責任を負うように、宗教が動機づけることが示唆された。

Su (2019) は、2010 年から 2016 年までの中国企業 8262 の観測値に基づいて、宗教（仏教・道教）と CSR との関係を検証し、さらに、低汚染産業と高汚染産業の差異も分析した。CSR 変数は Hexun.com の CSR スコアと CSR 評価を使用した。宗教は企業の登録住所から一定距



離内の仏教・道教寺院の数で測定した。分析した結果、宗教は企業の CSR に正の影響を与え、また、低汚染業界より高汚染業界に対する影響が強かった。つまり、宗教は経営者が利己的ではなく、他の利害関係者に関心を持つように促すことで、企業の CSR に潜在的な正の影響を与えるものと指摘された。

Chen et al. (2021) の研究では、2007 年から 2016 年までの 3745 社の上場企業（環境産業の企業を除いた）をサンプルとして、CSR 情報と宗教（仏教・道教）の関係を検証した。被説明変数は CSR 報告書に掲示された企業の環境資本支出/総資産で測定した。宗教は登録住所から一定距離内の仏教・道教寺院の数で測定した。検証した結果は、宗教と CSR 情報とは正の相関関係があり、宗教が企業の環境ガバナンスを改善できることを示した。また、単位エネルギー消費量（標準石炭のトン/10000 元）の情報を開示している 197 社の企業をサンプルとして、宗教が単位エネルギー消費の削減における正の影響を証明した。宗教は個人の行動だけでなく、企業文化や組織の行動にも影響を与える可能性があるとして指摘された。

以上の研究では、仏教と道教は企業 CSR 活動に正の影響を与えていることが示された。2つの宗教を変数化する際には、地域内の寺院数などで文化要因を測定することが多い。そのため、同一の方法で検証することにより、同じ傾向の研究結果を得る可能性が高い。一方、先行研究では上場企業、民間企業などの広い範囲の対象のデータを用いて検証したため、研究結果には一定の信頼性を有することも示された。さらに、宗教を非公式的な制度要因として、正式的な制度要因（法律、市場化、ルールなど）に加えて検証する研究がいくつかある。研究結果は、正式的な制度要因の影響が強くなると、宗教が企業 CSR 活動に与える影響が弱くなることを明らかにされた。

### 3.3 儒教文化の CSR 活動への影響

中国では儒教は宗教として認識されていると同時に、教育、経済、社会、政治などの生活全般における伝統文化として人々に大きな影響を与えている。本節では、儒教文化と CSR 活動に関する実証研究をレビューし、儒教文化の CSR 活動への影響について考察する。

黄・李（2019）は、2009 年から 2017 年までの上場企業をサンプルとして、儒教文化（非公式的な制度要因）、市場化レベル（公式的な制度要因）が企業の CSR 活動に与える影響を検討した。儒教文化の変数は登録住所から 100km 以内にある孔子廟の数を用いて測定した。市場化レベルは中国市場化指数を利用している。結果からは、儒教文化の影響を受けている企業ほど、CSR のレベルが高く、市場化のレベルが高い地域では、この現象が顕著であることがわかった。

鄒（2020）の研究は儒教文化が企業の CSR 開示に与える影響を分析したものである。2009 年から 2018 年までの上場企業 12090 の観測値をサンプルとして、儒教文化の変数は企業の登

録住所から 100km、200km の距離内の孔廟および古代書院遺跡の数で測定し、CSR 開示はダミー変数およびデータベースの CSR スコアを採用した。この結果によると、儒教文化が企業の CSR 開示を促進し、開示の質を向上させることが示された。そして、業界の競争が激しいほど、儒教文化が企業の CSR 開示への促進作用が弱くなるが、管理職のうち、人文社会の教育背景がある人の割合が高いと、その促進作用が弱くならなかった。また、儒教文化の変数化を明清時代の各地の進士（科挙の試験に最終的に合格した者）の分布を使用した場合も同様な結果が示された。つまり、儒教文化が CSR に正の影響を与えることが示された。

滄（2021）は儒教文化が民間企業の CSR の履行に与える影響について考察した。2011 年の民間企業 4599 社をサンプルとして、企業の所在地域（省・市・自治区）の儒学書院の数を儒教文化の変数として使用した。CSR の履行は慈善寄付・民間公益組織の協力及び環境保護への支出で測定した。分析の結果、企業所在地域の儒教文化の強度が高いほど、その CSR の履行の質が良かった。すなわちより高い慈善寄付をしてより強い環境保護行動をとると、民間公益組織の協力にも積極的に参加する傾向が見られた。

以上の先行研究を踏まえ、儒教文化と CSR 活動とは正の相関関係があることが示された。また、儒教文化要因を変数化するには、企業の登録住所から一定範囲内の孔子廟の数、明清時代の各地の進士数などの測定方法が使われている。道教と仏教の研究と比べて、儒教文化と企業 CSR に関する研究はまだ少ない。これは、儒教文化の生活全般への潜在的影響を包括的に把握することが簡単ではないからである。また、3つの宗教の思想は類似し、すなわち環境保護や社会貢献を強調していることから、企業 CSR 活動に対する影響に顕著な違いが見られない。

#### 4 おわりに

本研究は、中国企業における宗教文化と CSR の関係を検証した実証研究の文献レビューを通して、宗教文化が企業の CSR 活動に正の影響を与えることを明らかにした。宗教文化に影響された企業や経営者は、法律・規制を遵守すると同時に、自然環境の保全、寄付・慈善の活動、労働環境の改善、CSR 情報の開示などの CSR 活動により積極的に取り組んでいるのである。

しかしながら、宗教文化の要因を変数化する方法が限られているという課題がある。先行研究における変数の測定方法では、企業の登録住所から一定範囲内の宗教施設数で測定することが多い。こうした方法は、CSR の研究で広く認められているが、同一の測定方法を使用するため、同一の実証結果が得られる傾向があると見られる。測定方法の課題に対する一つの解決策は、企業の経営者や従業員にアンケート調査を実施して、彼ら／彼女らの信仰と宗教に対する態度を定量的に収集し、こうしたデータに基づいて実証することである。また、宗教文化の

雰囲気測定するには、寺院や孔子廟への参観人数、寄付などのデータを使うことができる。

さらに、先行研究では、法律・制度に対する宗教文化の補完効果についての検証したものは比較的少ない。しかし、制度的背景は、公式的な制度要因と非公式的な制度要因から構成されるため、両者のCSR経営への影響を同時に考慮する必要がある。例えば、Du et al. (2016)が示したように、法律が厳格になると、宗教文化がCSR活動に与える正の影響が緩和される。このことから、企業のCSRの履行を促進するには、両方の代替的な制度要因が必要なことがわかる。近年、中国においては新「環境保護法」、「環境保護税法」、「全国統一炭素排出権取引市場」など、環境保全のための厳格な法執行が相次いで推進されている中、宗教文化のCSR経営への影響がどのように変化するかについての考察も今後の研究課題である。

本研究は、先行研究のレビューを踏まえ、宗教文化という非公式的な制度要因が、企業のCSR活動に及ぼす潜在的な影響があることを示した上で、宗教文化の要因や効果を評価する際の課題や解決策を明らかにした。今後は、アンケート調査やヒアリング調査を通して、宗教文化と企業のCSR活動との関係を定性的、定量的に分析することを図りたい。

#### 注

- 1) 中国市場化指数は地方裁判所の効率、財産権の保護、生産者の保護、法律事務所の発展などの側面をカバーしているデータである。
- 2) 法規制の点数=法律を発表する機関の点数\*環境情報開示との相関性の点数で計算している。法律を発表する機関：全国人民代表大会の常務委員会：3点、國務院および各中央委員会：2点、規制委員会・中国人民銀行など：1点。環境情報開示との相関性の点数：最も関係性がある：3点、ある程度関係がある：2点、少し関係がある：1点。
- 3) 中国では、社会保険は、出産保険、失業保険、養老保険、医療保険、労災保険、住宅積立金に分かれている。著者らは、企業がこの6つの保険を提供しているか否かを把握するため、6つのダミー変数を設定した。提供している場合は1になり、提供していない場合は0になる。6つのダミー変数の合計値が高いほど、労働者に優しい慣行の程度が高くなる。

#### 参考文献

##### 【和文文献】

- 王睿 (2021) 「中国企業の環境情報開示における制度的背景」『同志社商学』第73巻、第1号、pp. 173-181。
- 戒野敏浩 (2010a) 「宗教的価値観と企業経営(2)」『青山経営論集』第45巻第2号、pp. 151-175。
- 戒野敏浩 (2010b) 「宗教的価値観と企業経営(3)」『青山経営論集』第45巻第3号、pp. 73-91。
- 細沼藹芳 (2019) 「儒家・儒商文化におけるリーダーシップの考え方」『SBI大学院大学紀要』第7号、pp. 100-110。
- 曹勁 (2022) 「中国企業におけるサステナビリティ会計とその外的要因の研究：マルチレベルフレームワークに基づく文献レビュー」『横浜経営研究』第43巻第1号、pp. 169-187。
- 程天敏 (2020) 「中国企業の社会的責任の動向と課題：外資、民間、国有を中心に」『経済學論纂』第60

卷第 5-6 合併号、pp. 271-294。

横塚仁士 (2010) 「中国の社会的課題と CSR：政府による CSR 政策が普及を推進」『経営戦略研究』第 25 卷、pp. 14-26。

#### 【英文文献】

- Chen, K, Guo, W, Kang, Y and Wan, Q. (2021) “Does Religion Improve Corporate Environmental Responsibility? Evidence from China”, *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, Vol. 28, pp. 808-818.
- Du, X., Jian, W., Zeng, Q and Du, Y. J. (2014) “Corporate Environmental Responsibility in Polluting Industries: Does Religion Matter?”, *Journal of Business Ethics*, Vol. 124, No. 3, pp. 485-507.
- Du, X., Jian, W., Du, Y., Feng, W and Zeng, Q. (2014) “Religion, the Nature of Ultimate Owner, and Corporate Philanthropic Giving: Evidence from China”, *Journal of Business Ethics*, Vol. 123, No. 2, pp. 235-256.
- Du, X., Du, Y., Zeng, Q., Pei, H. M and Chang, Y. Y. (2016) “Religious Atmosphere, Law. Enforcement, and Corporate Social Responsibility: Evidence from China”, *Asia Pacific Journal of Management*, Vol. 33, pp. 229-265.
- Meyer, J. W. and Rowan, B. (1977) “Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony”, *American Journal of Sociology*, Vol. 83, No. 2, pp. 440-463.
- Liu, H. and Luo, J. H. (2021) “Does a Religious Affiliation Make the CEO More Likely to Use Internal CSRs? Evidence from Chinese Privately Owned Firms”, *The International Journal of Human Resource Management*, Vol. 32, No. 9, pp. 2013-2045.
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.
- North, D. C. (1991) Institutions. *Journal of Economic Perspectives*, 5, pp. 97-112.
- Pejovich, S. (1999) The Effects of the Interaction of Formal and Informal Institutions on Social Stability and Economic Development. *Journal of Markets and Morality*, 2, pp. 164-181.
- Su, K. (2019) “Does Religion Benefit Corporate Social Responsibility (CSR)? Evidence from China”, *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, Vol. 26, pp. 1206-1221.
- Scott, W. R. and Meyer, J. W. (1983) “The Organization of Societal Sectors”, in Meyer, J. W. and Scott, W. R. (Eds.), *Organizational Environments: Ritual and Rationality*, Beverly Hills, CA: Sage. qiuucas.
- Tolbert, P. S. (1985) “Institutional Environments and Resource Dependence: Sources of Administrative Structure in Institutions of Higher Education”, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 30, No. 1, pp. 1-13.

#### 【中国語文献】

- 畢茜・顧立盟・張濟建 (2015) 「伝統文化、环境制度与企業環境信息披露」『會計研究』3月号、pp. 12-19。
- 程博・熊婷・殷俊明 (2021) 「他山之石或可攻玉：税制綠色化对企業创新的溢出效应」『會計研究』6月号、pp. 176-188。
- 傅鴻震 (2015) 「公司特征、行業競争属性与環境信息披露：来自我国重污染行業上市公司的經驗証据」『西部論壇』第 25 卷 1 期、pp. 86-94。

- 滄末宇（2021）「儒家文化对企業社会責任的影響：基于第十次全国私營企業抽樣調查的實証檢証」『暨南學報（哲學社会科学版）』第264期、pp. 115-132。
- 鄒萍（2020）「儒家文化能促進企業社会的責任信息披露嗎？」『經濟管理』第12期、pp. 76-93。
- 龔宇（2015）「佛教文化視角下企业社会責任相關問題的探究」『科技創業』第17期、pp. 54-56。
- 黃國良・李妮妮（2019）「儒家文化、市場化程度与企業社会的責任」『财会月刊』第20期、pp. 95-102。
- 劉晉軍（2011）「儒孝文化視野下的中国式企業社会責任研究」『甘肅社会科学』第2期、pp. 233-236。
- 倪昌紅（2016）「高管的宗教虔誠对企業社会責任行為的影響」『山西財經大學學報』第38卷11号、pp. 92-102。
- 張虹（2014）「股權結構对企業環境信息披露影響的實証分析」『西南民族大學學報（人文社科版）』第8期、pp. 132-135。
- 朱煒・孫雨興・湯倩（2019）「實質性披露還是選擇性披露：企業環境表現对環境信息披露質量的影响」『會計研究』3月号、pp. 10-17。

#### 付記

本研究は科学研究費若手研究（21K13408）による研究成果の一部である。

## Regional Cultural and CSR Activities of Chinese Companies: A Literature Review

Rui Wang and Jin Cao

### Summary

According to institutional theory, the institutional context consists of formal factors including systems, laws, and rules, and informal factors such as cultures, customs, religions and other codes of conduct. Both factors play essential roles in corporate management practices.

In China, the long-standing informal factor of religion deeply influences the behavior of people and organizations. Particularly in corporate management, the ideas of managers and formation of management philosophies are highly guided by traditional Chinese religions such as Buddhism, Taoism, and Confucianism. Specifically, the growing literature on business administration and accounting has examined the relationship between Chinese religions and corporate social responsibility (hereafter, CSR). Showing significant impacts of religions on the formulation and execution of companies' CSR strategies.

By reviewing current empirical literature, this article aims to summarize new research topics and potential directions for future studies by focusing on the connections between traditional religions and Chinese companies' CSR activities.